

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

局名	教育委員会
-----------	--------------

基本計画	柱 人を育てる
	大項目 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針 子どもの可能性をひらく学校教育の充実

担当局／総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

■21年度計画

I-1-(2)-④

施策名	北九州市の特性を活かした教育の充実
------------	--------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市にある財産、人材などの社会資源を活用しながら、環境教育など実社会とのつながりを感じ取ることができる教育活動を推進し、子どもの意欲を高めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		年度	平成25年度
	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数		計画	200 校	年度	平成25年度	
	体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、北九州独自の環境教育プログラムを用いた活動を図ります。	現状値	191校	実績	195 校	目標値	全小・中・特別支援学校・園
				達成度	97.5 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】		事業費	15,055 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	15,055 千円	24,630 千円		

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	環境教育については、全校・園で学校や地域の実態に即した教育を推進することができました。その他、全校・園対象に希望する学校から、60校園を選定しエコツアーを実施しました。また、環境教育の取組みに対し、環境賞を授与するなどし、全市への発信を行いました。 国際理解教育については、帰国・外国人児童生徒に対して、日本語指導を充実させ、精神面のケアにも対応したほか、「ふれあい国際交流教室」を実施し、交流促進も図ることができました。また、全校を対象とした「国際理解教育講習会」を実施するとともに、「北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会」を立ち上げ、国際理解教育及び日本語指導の研究を深めました。
今後の局施策の方向性	環境教育については、主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成のために、体験学習の充実を図ります。また、北九州市全体で国際理解教育を推進し、受け入れ態勢を整えていくとともに、より有効な指導方法の研究を行います。未来をひらく学校づくり支援事業では、子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組として、各学校・園が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各学校・園の創意工夫による自主的な「特色ある学校づくり」を推進します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 北九州市の特性を活かした教育の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
環境教育推進事業			8,321 千円	10,680 千円	裁量的経費	—	—	ア
① 事業費のうち一般財源			8,321 千円					
国際理解教育の推進			6,734 千円	8,475 千円	裁量的経費	—	—	ア
② 事業費のうち一般財源			6,734 千円					
未来をひらく学校づくり支援事業				5,475 千円	—	—	—	ウ
③ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
④ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑤ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑥ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑦ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑧ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑨ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑩ 事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			15,055 千円	24,630 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			15,055 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	北九州市の特性を活かした教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量の経費

I-1-(2)-④

事業名	環境教育推進事業	
-----	----------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境モデル都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州市の特性を活かした教育の充実

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	環境学習の実施(環境体験科・エコツアー) 60校 指定校での環境教育推進 指定校(累計)6校 子どもサミットの実施	144校	150校程度の継続実施			環境学習実施校は予定どおりなので現状を維持する。
現状	環境学習の実施(環境体験科・エコツアー) 60校 指定校での環境教育推進 指定校(累計)6校 子どもサミットの実施	144校	指定校(累計)12校	指定校(累計)18校	指定校(累計)24校	指定校(累計)30校		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	環境学習体験校(累計)					計画	60校	年度
	各施設での子どもの発達段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。					実績	60校	内容
	子どもサミット参加校					計画	5校	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度・執行額】					事業費	8,321千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	8,321千円	10,680千円
単年度計								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、これまで実施してきたエコツアーの参加希望校が年々増える傾向にあるなど、本市、児童生徒がその他の環境教育関連事業等に関心意欲が増してきました。そこで、環境教育の推進をさらにはかるため、市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた環境教育を受けられるようにする必要がでてきました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	・全校・園で学校や地域の実態に即した環境教育を推進することができました。 ・「環境首都！子どもサミット」の開催や「北九州エコツアー」の実施により、各学校・園の取組や成果を情報発信することができました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	・環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	・本市の大きな施策の一つである環境教育は児童生徒や学校関係者だけでなく、市民の大きな関心事の一つであります。これを実施しないと言うことは、市民の市政に対する期待感を失うことにつながります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。	3	・毎年、予算枠を超える「北九州エコツアー」の希望校があることや「環境首都！子どもサミット」の一般市民を含む参加者数が多いことから、必要性は高いと考えられます。また、環境保全等のための主体的・実践的な態度や能力を育成するためにも「環境体験科」等の体験学習が今後必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	・環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図るために、体験活動を重視し、とくに北九州市独自の環境教育関連施設(平尾台・エコタウン・環境ミュージアム・山田緑地)等での体験学習を充実させるために、小学4年生では総合的な学習の時間に「環境体験科」を実施します。今後は、体験学習において、北九州独自の環境教育プログラムの研究及び作成を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
○	○	○

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	北九州市の特性を活かした教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量的経費

I-1-(2)-④

事業名	国際理解教育の推進				
【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	異文化に触れ、理解し、人間尊重の精神や異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力の育成とともに、国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育への指導助言を行い、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実を図ります。また、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導及び適応指導等を実施しながら、北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会や国際交流教室を実施していきます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州市の特性を活かした教育の充実	成果	① ② ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
【手続】	当初計画	帰国・外国人児童生徒教育センター校での児童生徒受入れ					
		4校					
	現状	国際理解教育実践校での国際理解教育の推進					
		8校					
【実施状況】	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	帰国・外国人児童生徒の受入数				計画	264 名	年度 平成25年度
	平成22年度5月1日現在で、市内の帰国・外国人児童生徒数は、277名であり、昨年度の264名と比べると13名の増加となっています。また、5月以降に教育委員会を通じて編入した外国人児童は7月まで二十数名となり、さらに増加を続けています。校区の学校に編入することも一つですが、センター校が各区に一つ程度あると、さらに受入が充実すると考えます。				実績	264 名	内容 帰国・外国人児童生徒全員の円滑な受入れ
					達成度	100.0 %	
	国際理解教育実践校				計画	8 校	年度 平成25年度
	帰国・外国人児童生徒教育を推進するためには、日本人の児童生徒に国際感覚を身に付けさせることが必要です。本市では、毎年、国際理解教育を推進に必要な講師派遣や事業費を補助する事業などを広く学校に紹介し、広く募集しています。				実績	8 校	内容 国際理解教育の推進
達成度					100.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度: 執行額】				事業費	6,734 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 8,475 千円
単年度計					うち一般財源	6,734 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	専任教員及び日本語指導員が中心となって、学校と家庭のコーディネーター的役割を果たし、帰国・外国人児童生徒の受入がスムーズに行えるようになりました。今後の受入がさらにスムーズになるように、教育センター校の専任教員を増員する必要があります。国際理解教育の実践については、本年度は、講師の派遣事業に7校、予算を補助する事業に5校が応募し、8校の実践校を指定しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	現在約60名の帰国・外国人児童生徒に、定期的に(週1回から5回)取り出し指導や日本語指導を行いました。帰国・外国人児童生徒が編入する際には、専任教員及び日本語指導員が中心となって、学校と家庭のコーディネーター的役割を果たし、受入がスムーズに行えるようになりました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	外国人児童生徒の増加により、センター校ほどもどより、居住地の学校にも多くの外国人児童生徒が登校しています。事業費の多くは、日本語指導員にかかる経費であり、専門性や外国人児童一人に対する指導の時間を考慮すると、低コスト化をすれば、これまでと同様の効果を得ることはできないと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	年々増加する外国人児童生徒には、それに伴う対応をしていく必要があります。そのままですと、数年後には日本語指導等の配置がまったく追いつかない状況が発生すると考えられます。よって、今後も外国人児童生徒の増加に合わせて、日本語指導員の配置が必要になってきます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	公立学校での帰国・外国人の受入れであるため、市が日本語指導員の増加、センター校の増設などに対応する以外には、体制を整備することはできないと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	年々増加する外国人児童生徒に対応できるよう、日本語指導員の配置時間を増やすとともに、一人ひとりの専任教員及び日本語指導員の資質向上を図るため、より有効な指導方法の研究を行います。また、帰国・外国人児童生徒教育センター校のセンター的機能の充実を図るとともに、国際理解教育の実践を各学校に働きかけるなど、北九州市全体での国際理解教育を推進し、受入体制を整えていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点：-	B時点：-	C時点：22.7月
		○

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	北九州市の特性を活かした教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成21年度～
経費区分	-

I-1-(2)-④

事業名	未来をひらく学校づくり支援事業
------------	------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組みとして各幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。さらに、その事業を対外的に公表し、各校・園の積極的な取組みを促進します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	北九州市の特性を活かした教育の充実		成果
			①	②	③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	事業内容の検討	提案の募集と支援の実施 事業提案校・園数 累計120	事業提案校・園数 累計160	事業提案校・園数 累計200		事業提案校・園数 累計210
現状	事業内容の検討	提案の募集と支援の実施 事業提案校・園数 累計120	事業提案校・園数 累計160	事業提案校・園数 累計200	事業提案校・園数 累計210	事業提案校・園数 累計210 事業採用校・園数 累計210		
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成21年度	目標
	事業提案校・園数(累計)				計画	— 校・園	年度	平成25年度
	各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進する環境をつくるため、平成25年度までに、全校・園が事業提案をできるように事業の有用性等に関するPRIに努めます。				実績	— 校・園	内容	210校・園
	事業採用校・園数(累計)				達成度	— %	年度	平成25年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度：執行額】				事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 5,475 千円	
					うち一般財源	千円		
単年度計画							上記の人件費の他、施設課や学事課など、他の関連部署も関わっています。	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	事業内容や実施方法等について具体的に検討するとともに、対象の学校・園に対し事業の有用性等について説明を行いました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各学校・園が自校の実情や地域の特性等を踏まえながら、ソフト、ハードを問わずあらゆる事業を自由に提案することができ、効果的な取組みに対し重点的に予算を配分することとしています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	従前、学校独自の取組みを計画・実施する場合、施設整備は施設課、学校経営については学事課などと複数の課に書類を提出し協議しなければならない状況であったため、本事業ではそのような学校の負担を解消すべく、学校が独自に計画する取組みについて窓口を一本化して受け付けることとしています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学校・園が自校の実情や地域の特性等を踏まえた「特色ある学校づくり」をより推進するために、本事業の実施が必要だと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	事業の性格上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市であることが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組として、平成22年度から各学校・園が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各学校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。